

企画環境委員会会議記録（第4号）

令和5年 3月10日

福島県議会

1 日時

令和5年 3月10日（金曜）

午前 10時58分 開議

午後 1時25分 散会

2 場所

企画環境委員会室

3 会議に付した事件

別添「議案付託表」（第1号に添付）のとおり

4 出席委員

委員長 高宮光敏	副委員長 佐藤郁雄
委員 青木稔	委員 宮下雅志
委員 円谷健市	委員 紺野長人
委員 星公正	委員 吉田英策
委員 伊藤達也	委員 佐々木恵寿

5 議事の経過概要

（午前 10時58分 開議）

高宮光敏委員長

ただいま出席委員が定足数に達しているので、これより企画環境委員会を開く。

これより企画調整部に係る当初予算関係議案の審査に入る。

本委員会に付託された知事提出議案第1号のうち本委員会所管分外2件を一括議題とする。

直ちに、企画調整部長の説明を求める。

企画調整部長

（別紙「2月県議会定例会企画環境委員会企画調整部長説明要旨」（当初予算関

係)により説明)

高宮光敏委員長

続いて、風評・風化戦略担当理事兼原子力損害対策担当理事の説明を求める。

風評・風化戦略担当理事兼原子力損害対策担当理事

(別紙「2月県議会定例会企画環境委員会風評・風化戦略担当理事兼原子力損害対策担当理事説明要旨」(当初予算関係)により説明)

高宮光敏委員長

続いて、避難地域復興局長の説明を求める。

避難地域復興局長

(別紙「2月県議会定例会企画環境委員会避難地域復興局長説明要旨」(当初予算関係)により説明)

高宮光敏委員長

続いて、文化スポーツ局長の説明を求める。

文化スポーツ局長

(別紙「2月県議会定例会企画環境委員会文化スポーツ局長説明要旨」(当初予算関係)により説明)

高宮光敏委員長

続いて、企画調整課長の説明を求める。

企画調整課長

(別紙「議案説明資料」により説明)

高宮光敏委員長

続いて、デジタル変革課長の説明を求める。

デジタル変革課長

(別紙「議案説明資料」により説明)

高宮光敏委員長

続いて、生涯学習課長の説明を求める。

生涯学習課長

(別紙「議案説明資料」により説明)

高宮光敏委員長

以上で説明が終わったので、これより議案に対する質疑に入る。

質疑のある方は発言願う。

伊藤達也委員

企画16ページ、文化センター施設整備として7,521万6,000円が計上されている。局長から、昨年3月の地震により被災した大ホール客席天井など大ホール復旧に併せて、空調設備の更新を行うとの説明があったが、この予算額の内容を聞く。

文化振興課長

この予算額の内容は大きく4点から成る。

1点目は、今後予定している大ホール客席天井復旧工事の設計費用として1,838万3,000円を計上したものである。

2点目は空調設備等である。空調設備が30年以上更新されていないため、今後大ホールの天井改修工事と併せて全面的な更新を予定しており、その設計費用として1,998万3,000円を計上している。

3点目は、今後の県文化センター全体の改修や設備更新に係る計画の策定に向け、専門業者による調査費用として3,223万円を計上したものである。

4点目は、各種備品や機器等の改修費用として462万円を計上したものである。

伊藤達也委員

大ホールがいつから使えるようになるのかは県民も気にしていると思う。再開時期についてホームページ等で県民に周知した方がよいと思うが、再開時期はいつ頃になる見通しなのか。

文化振興課長

今年度被害状況について精査したところ、大ホールの天井裏の部分が広範囲に被害を受けていた。どのような方向性で復旧するかについて様々な観点で検討した結果、壊れた箇所をそのまま直すだけでは将来大きな地震が発生したときに同様の被害が生じかねないため、建物の構造をより強固にして直したいと考えている。具体的には、現在は吊りボルトで天井を吊っている構造になっているが、吊りボルトが広く被害を受けているため、新たに梁を通して建物を強固にする。梁から直接天井材を固定することにより、地震による揺れや落下を防ぐことができると考えており、そのような形で来年度設計を行い、その後工事を行いたい。現在のところ、工期としては18か月程度かかるのではないかと専門業者から聞いている。来年度速やかに設計を行い、令和7年度にかけて工事を行う想定である。

伊藤達也委員

県民がコンサートなどの計画を立てる際には、工事のスケジュールが非常に重要になると思うため、よろしく願う。何とか工期を短縮できるよう一生懸命進めてほしい。

県文化センターは1970年に開館してから53年がたつ。県有施設の耐用年数は約70年と言われているが、大規模な施設の場合は構想から完成までに10年程度はかかるので、建て替えについても検討する時期に入ってきていると思うが、どうか。

文化振興課長

委員指摘のとおり、県文化センターの建築年数は50年を超えている。一日も早い復旧を願う県民の声もあるため、まずは地震被害からの復旧を最優先に取り組むとともに、空調設備の更新も行い、現在の施設を有効に活用していきたいと考えている。県文化センターは大ホール、小ホール、視聴覚室、展示室、歴史資料館などから成る複合施設であり、建て替えの検討に当たっては、単に現在の施設をそのまま建て替えるのではなく、県民に愛される施設とするため、立地条件、施設の役割、整備する機能や規模など様々な観点からの幅広い検討が必要であると考えている。東北各県や隣県の状況などの情報を収集しながら、検討が必要な課題について整理しているところであり、文化関係団体の意見も丁寧に聞きながら、今後の議論の在り方も含め、引き続き調査研究していきたい。

伊藤達也委員

昨年6月30日の委員会においてもこの質問をしたが、なぜ質問したかという点、その前日の高宮議員の一般質問において、新たな県文化センターの設置について今後の議論が待たれるとの話があり、それは本当に必要だと思ったためである。その後は福島民報と福島民友の社説や論説にも取り上げられた。山形県では1962年に建てた施設を2020年に建て替えており、秋田県では1961年に建てた施設を2022年に建て替えている。山形県は58年で更新し、秋田県では61年で更新しているわけである。両県とも文化に対して非常に積極的で、国民文化祭を既に開催している。また、宮城県は5年後に建て替えるが、恐らくその時期に合わせて、天皇陛下も臨席の上で国民文化祭の開催を考えていると思う。本県においても国民文化祭の開催も見据え、県文化センターの建て替えをしっかりと進めてほしい。私もライフワークとして取り組み、次の6月定例会においても提案するためぜひ検討願う。要望である。

吉田英策委員

企画2ページのふるさとふくしま情報提供事業について、県外への避難者にどのような形でどのような情報が提供されているのか聞く。

避難者支援課長

本事業は、県内外への避難者がふるさととの絆を維持し、生活再建や帰還につながるよう広く情報提供を行う事業であり、内容としては3つある。

1つ目は地元紙提供事業で、県外の図書館等の公共施設など約330箇所に福島民報と福島民友の日刊紙を送付するものである。また、日刊紙のダイジェスト版を制作し、県外避難者世帯に毎月1回送付している。

2つ目は広報誌送付事業で、原発避難者特例法に基づく指定市町村である13市町村や避難者が多い福島市、郡山市の広報誌を県が取りまとめ、県外避難者世帯に送付するものである。

3つ目は地域情報紙送付事業で、震災直後から作成している「ふくしまの今が分かる新聞」を7万部作成し、県内外の避難者世帯に送付するものである。

吉田英策委員

全ての避難者世帯を把握して送付しているのか。

避難者支援課長

委員指摘の趣旨は恐らく公表の避難者数との関係だと思うが、市町村の要請に応じて避難が終了した世帯や避難先に移住した世帯にも広報誌等を送付している。また、県内の復興公営住宅への入居者や避難地域12市町村から県内に住宅を再建した世帯にも送付している状況であり、統計上の避難者数と送付先が一致しないことを承知願う。

高宮光敏委員長

議案に対する質疑の途中であるが、ここで暫時休憩する。

再開は午後1時とする。

(午後 0時 休憩)

(午後 0時59分 開議)

高宮光敏委員長

再開する。

休憩前に引き続き、議案に対する質疑を行う。

質疑のある方は発言願う。

吉田英策委員

企画3ページ、ふるさとふくしま交流・相談支援事業について、これは県外避難者への支援を行う民間団体に対して補助を行う事業だと思うが、予算額は今年度と同等の規模なのか。

避難者支援課長

今年度の当初予算は8億6,078万9,000円であったが、令和5年度当初予算は8億916万円を計上している。

吉田英策委員

民間団体等が行う支援事業は結構費用がかかるが、事業完了後ではなく前もって一部を支出することは可能なのか。

避難者支援課長

給付金や助成金ではなく補助金であるため、事業完了後に成果確認した実績額に応じて支払うのが原則である。ただし、県外避難者支援事業の補助金については、50%の範囲内で概算払いできる制度としており、当該実績額を確認した上で支払うこととしている。

吉田英策委員

引き続きそのように配慮願う。

次に企画9ページ、再生可能エネルギー復興支援事業について、これは阿武隈山地等の共用送電線整備への補助だと思うが、共用送電線の工事の規模感、計画について聞く。

エネルギー課長

共用送電線については阿武隈山地、沿岸部を中心に総延長80kmを計画しており、現在53kmが供用開始となっている。

吉田英策委員

現在9事業のうち6事業が進展中であると聞いているが、今後新たに申請がなされる予定はあるか。

エネルギー課長

9事業が全てであり、今後新たに申請がなされる予定はない。

吉田英策委員

次に企画9ページ、脱炭素社会の実現に向けた水素利用推進事業について、水素ステーションは現在何か所あり、今後何か所増やす予定なのか。

エネルギー課長

移動式のものとしては、福島市と浪江町の間で運用されているものが1か所、定置式のものとしては、いわき市、郡山市、浪江町に計3か所整備済みである。また、今月末に福島市の水素ステーションがオープン予定と聞いている。来年度においては4件程度の支援を見込んでいる。

吉田英策委員

電気自動車については何台分を予定しているのか。

エネルギー課長

電気自動車については生活環境部の所管であり、当課で所管している燃料電池自動車については80台程度を見込んで予算計上している。

吉田英策委員

次に企画9ページ、再生可能エネルギー地産地消支援事業については住宅用太陽光パネルや蓄電池の導入への補助だと思うが、何世帯分程度を見込んでいるのか。また、今年度と比べて増えるのか減るのか。

エネルギー課長

住宅用太陽光発電については、来年度から自家消費を主目的とした新たな補助メニューの予算を計上しており、想定件数は、既存の補助メニューについては2,200件、新たな補助メニューについては200件、合計2,400件を見込んでいる。今年度予算においては2,800件を見込んでおり、導入状況等を踏まえて来年度は少し減額して見込んだところである。

吉田英策委員

減額の理由を聞く。

エネルギー課長

今年度の補助件数の状況を踏まえて来年度の件数を見込んだところである。

吉田英策委員

使いにくい点などがあるのではないか。住宅用太陽光発電を推進するのであれば、目標をもっと大きく引き上げる必要があると思うため、引き続きよろしく願う。

蓄電池についても、今年度と来年度の件数を説明願う。

エネルギー課長

蓄電池については、今年度予算としては600件を見込んでいる。来年度予算については、自家消費型太陽光発電の補助の導入により蓄電池の導入も増えることを想定し、800件を見込んで計上した。

吉田英策委員

次に、議案第36号の条例改正について聞く。日本国籍を有しない外国人の生活保護申請においてマイナンバーを利用できるようにするための改正だと思うが、マイナンバーがなくても外国人への生活保護支給は滞りなくできているのではないか。

デジタル変革課長

生活保護の認定等に関する部分が変わるものではなく、申請の際の添付書類等を省略できるよう改めるものである。

吉田英策委員

個人情報漏えい等には十分に気をつけなければならないが、その辺りの対応について聞く。

デジタル変革課長

今回の条例改正によりマイナンバーの取扱いが特に変わるわけではないため、引き続きソフト、ハード両面からセキュリティーを強化して運用していく。

円谷健市委員

企画7ページ、地域おこし協力隊支援事業について、当初予算額が昨年度は約8,400万円、今年度は約4,600万円、来年度は約2,400万円とかなり減ってきているが、理由を聞く。

地域振興課長

県の直接雇用の協力隊員に係る人件費の減が主な理由である。地域おこし協力隊は平成21年度から開始されたが、県内においてはなかなか採用が進まず、先駆的に県の直接雇用により協力隊員を雇用してきた。しかし、現在では協力隊員は200人を超えており、県としては後方支援、特にネットワークの形成に力を入れていくこととし、直接雇用分については暫時減額してきた経緯がある。なお、同ページに記

載の市町村復興・地域づくり支援事業において、復興支援員や地域おこし協力隊員の研修、交流会等を実施している。

紺野長人委員

企画9ページ、脱炭素社会の実現に向けた水素利用推進事業は、今後飛躍的に再生可能エネルギーが進んでいった際に余剰電力を捨てないようにするための先行投資との見方が正しいと思う。その上で、再生可能エネルギー比率がどの程度になれば二酸化炭素の削減に結びつくのかとの試算があれば示してほしい。県の重要施策であるカーボンニュートラルを進めていく上でそのような試算がないと、ただ進めるだけになってしまうと思うが、どうか。

エネルギー課長

そのような試算はない。なお、現状としては、水素を造るほどの潤沢な余剰再生可能エネルギーがある状況ではない。

宮下雅志委員

企画9ページ、再生可能エネルギー地産地消支援事業について、今年度当初予算においては小事業、地域分散型電源導入支援事業として3億1,884万6,000円が計上されていたが、来年度当初予算にはどの程度計上しているのか。

エネルギー課長

今年度と比較して約1,200万円の減とはなっているが、環境省と連携して進めている設備導入への補助額3億円は維持している。

宮下雅志委員

設備導入の場合の補助率が3分の1、2分の1、3分の2、4分の3とされているが、この違いについて聞く。

エネルギー課長

導入する設備による違いである。また、設備導入場所が避難解除区域等である場合は、補助率が高く設定されている。

宮下雅志委員

今年度の補助実績と来年度の見込みについて聞く。

エネルギー課長

設備導入への補助については、今年度は18件を採択した。来年度は10件程度を想定しているが、1件当たりの規模が大きければ件数は減ることもある。逆に規模が

小さければ件数は増えることもあるため、有効に活用していきたい。

宮下雅志委員

1件当たりの補助上限はないのか。

エネルギー課長

1件当たりの補助上限を1億円とすることで調整を進めている。

宮下雅志委員

次に企画4ページ、地域創生・人口減少対策本部事業について、来年度の事業内容を聞く。

復興・総合計画課長

有識者会議に係る経費、地方振興局主催による地方創生に係る先駆的取組を行う市町村とのフィールドワーク開催に係る経費、地方創生のための将来世代応援知事同盟に係る負担金や旅費等の経費、スマートフォンの位置情報を用いた人流データを活用した政策立案への支援に係る経費を計上している。

宮下雅志委員

今年度の当初予算額は1,404万8,000円、来年度の当初予算額は961万円が計上されているが、ビッグデータの活用に係る経費が減っているのか。

復興・総合計画課長

今年度は地方創生のための将来世代応援知事同盟のサミットをJヴィレッジで開催し、その開催経費の減が最も大きい。

宮下雅志委員

ふくしま創生総合戦略の推進・検証のための有識者会議は今年度何回開催し、来年度はどのタイミングで何回開催するのか。

復興・総合計画課長

今年度は夏と秋に現地視察も含め計2回開催した。来年度は予算上は4回程度開催できるよう見込んでおり、詳細については今後検討していく。

宮下雅志委員

この推進・検証組織の運用は非常に重要だと思う。現在の人口減少問題はなかなか厳しい状況にあるが、有識者会議においてはこれまでにどのような意見が出されているのか。

復興・総合計画課長

有識者会議においては、各専門分野の10名の委員から意見を出してもらっている。今年度は、男女が子育てにしっかり取り組める環境や風土ができていないと地域の魅力が育たないとの意見が出た。また、過疎・中山間地域などにおいて農業などの担い手が減少している中、今後どのような形で地域を運営していくべきかについて、地域住民としての立場からの意見なども出されたところである。

宮下雅志委員

施策の有効性や成果をしっかり確保していくためには、P D C Aサイクルの回し方が非常に重要になると思う。その辺りについて有識者会議では議論されているのか。

復興・総合計画課長

P D C Aサイクルを回す際には、指標にしっかり貢献できるかどうかを見ていくべきとの意見があった。

青木稔委員

本委員会の出席者を見ると、企画調整部の課室長以上の職員には女性が1人しかいない。これは少ないと思うため、意見として述べる。

次に、来年度の当初予算額は今年度当初予算に比較して約168億円の増額となっているが、何か目玉の事業があるのか。

企画調整課長

福島県帰還・移住等環境整備交付金基金積立が約180億円の増額となっており、増額幅としては最も大きい。

青木稔委員

将来的に利用するための基金だと思うが、何らかの事業は計画されているのか。

避難地域復興課長

この基金積立は、農林水産部や土木部が行う帰還・移住環境整備の事業のうち、大規模な事業や複数年度にまたがる事業について、国の交付金を基金造成するものである。農林水産部が行う営農再開事業、土木部が行う福島県復興祈念公園や道路の整備のために増額となった。

青木稔委員

特定の事業のためというより、流動的に使うものであると理解した。

高宮光敏委員長

ほかにあるか。

(「なし」と呼ぶ者あり)

高宮光敏委員長

なければ、以上で当初予算関係議案に対する質疑を終結する。

本日は、以上で委員会を終わる。

3月13日は午前11時より委員会を開く。

審査日程は企画調整部に係る一般的事項に対する質問についてである。

これをもって散会する。

(午後 1時25分 散会)